



志位和夫



はたの君枝



さいとう和子



しいば かずゆき

発行 日本共産党国会議員団

2019年2月 南関東ブロック事務所  
横浜市神奈川区西神奈川1-10-16  
斎藤ビル2F TEL 045-324-6516

## 国会活動報告

### 消費税増税10%の根拠は崩れた 志位委員長 予算委員会で質す



志位和夫委員長は12日の衆院予算委員会で、家計消費が落ち込み、実質賃金も落ち込んでいる実態を明らかにして今年10月からの消費税10増税の中止を求めました。安倍首相は、言い訳を重ねながらも家計消費と実質賃金のマイナスを認めざるをえず、消費税増税の根拠は総崩れとなりました。

また志位委員長は予算委員会の質問後、首都圏1都3県から来た傍聴参加者と懇談しました。傍聴者からは、消費税10増税をやめさせるために、統一地方選・参院選での共産党



左からはたの議員、志位委員長、しいば氏、あさか氏、浅野氏ら=2月12日国会内

の躍進に期待を寄せる意見もありました。懇談には、はたの君枝衆院議員、しいばかずゆき参院比例予定候補、あさか由香(神奈川)、浅野ふみ子(千葉)の各参院選挙区予定候補が参加しました。



後列左から、小越県議、すがの県議予定候補ら=2月14日甲府市

### 「君が代」強制やめて

#### 新婦人山梨、県教育委員会に申し入れ

新日本婦人の会山梨県本部は2月14日、県教育長あてに、卒業式や入学式で「日の丸・君が代」を子どもや教職員に強制しないよう申し入れました。「卒業式や入学式は子どもの成長を喜びあう大切な行事。日の丸・君が代は侵略戦争のシンボルとして使われ、さまざまな考えを持つ人があり、配慮が必要だ」と主張しました。

申し入れには、日本共産党のこごし智子県議とすがの幹子県議予定候補が同席しました。

### 水枯れ対策回答を はたの議員ら 国交省に要望

はたの議員は2月14日、伊勢原市で新東名高速建設工事に伴い発生している水枯れ対策の回答を2月末までに行うよう、国交省に重ねて要望。党市議団としいば氏、あさか氏が同席しました。はたの氏は今年1月に周辺農家の人たちと現地を調査し、3月末までに水を戻すよう同社に要望。2月末までの回答を求めています。

同省担当者は「田んぼができるようにするのが一番」と表明し、「2月末に回答をできるように検討中と、NEXCOから聞いている」と述べました。川添やすひろ市議は、他の地域でも水が減っているとの声も聞いていると話し、調査場所を増やすよう要望しました。



右から、川添やすひろ、宮脇俊彦両市議、あさか氏、しいば氏、はたの議員=2月14

## 相模原市の地デジ難視聴で電波障害の対応求める

はたの議員と相模原市の田所健太郎市議は2月7日、総務省情報流通行政局に対し、同市緑区内の地上デジタル放送難視聴地域への対応を求めました。しいば氏、あさか氏が同席しました。デジタル放送は性質上、起伏に富む地域で電波障害が起きやすく、移行前から問題視されていました。田所市議は、深井地域では映像の乱れや音声の途切れが発生し、特に悪天候時にテレビが見られず困っていると説明。

はたの氏は「電波や放送は国民のためのもの。デジタル放送への移行という国策による被害であり、対応を考えてほしい」と述べました。



右から、田所市議、あさか氏、しいば氏、はたの議員



左から、あさか氏、しいば氏、はたの議員  
ふたりおいて、古谷市議=2月6日国会内

## 横浜市根岸住宅返還説明を

米海軍根岸住宅地区(横浜市)の追加建設が中止になり、同住宅地区内に住む佐治さん夫妻は2月6日、日米共同使用にむけた協議について、防衛省と外務省に説明を求めました。はたの議員、しいば氏、あさか氏、古谷やすひこ横浜市議副団長が同席しました。佐治氏は、11月に建設の取りやめが発表されたのに、防衛省が何の説明もしないことに対して抗議。返還までのスケジュールや、移行後の維持管理や緊急時の体制などを尋ねました。

## 厚木基地オスプレイの拠点化やめよ

はたの議員は2月15日、防衛・外務両省に対し(基地)再編関連訓練移転等交付金の説明を求めました。あさか氏、佐野あさひろ大和市議予定候補らが出席しました。同交付金は、沖縄県の基地負担軽減のためにオスプレイの訓練移転を受け入れた自治体に交付されるもので、綾瀬市と大和市は2018年度に各1095万円が支給されることになりました。地元からは、実質的に同機の整備拠点化するのではないかと不安の声が上がっています。防衛省担当者は、「日米共同訓練の際に機体整備で使用したので交付した」と説明。はたの氏は「拠点化は認められない」と強調、佐野氏は「オスプレイの飛来が増え住民は不安。訓練はしないでほしい」と訴えました。



右から、佐野氏、あさか氏、はたの議員

## 豚コレラ 感染拡大の防止を強く要請



左から、浅野氏、しいば氏、はたの議員、  
さいとう氏、山崎よしさだ横芝光町議ら

千葉県の養豚業は全国3位です。岐阜や愛知、長野、滋賀、大阪と広がりを見せている豚コレラ問題で農家の人達が農水省担当者から聞きました。はたの議員、さいとう氏、しいば氏、浅野氏が同席しました。豚コレラが日本で発生したのは26年ぶりです。地域や期間を限定したワクチンの接種を含め、拡大防止にあらゆる手だてを尽くすことを求めました。農水省担当者は、海外からの非加熱肉(加熱不十分なものも含む)の持ち込みも感染ルートの一つと説明。訪日観光客が急増する一方、検疫体制が追いついていない問題も明らかになりました。